

第 4 8 期 決 算 公 告

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
個 別 注 記 表

平成29年 4月 1日 から

平成30年 3月31日 まで

富 士 エ レ ク ト ロ ニ ク ス 株 式 会 社

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	27,637,400	流 動 負 債	4,376,405
現金及び預金	547,773	支払手形	142,130
受取手形	1,695,537	買掛金	2,158,795
電子記録債権	1,722,773	短期借入金	208,338
売掛金	14,596,049	1年内返済予定の長期借入金	500,840
商品	7,735,180	未払金	291,565
未収入金	396,078	未払法人税等	494,446
関係会社預け金	541,301	賞与引当金	392,464
繰延税金資産	276,368	その他の	187,824
その他	128,137	固 定 負 債	1,025,715
貸倒引当金	△ 1,800	長期未払金	448,275
固 定 資 産	2,056,429	長期預り保証金	105,893
有形固定資産	60,658	退職給付引当金	471,547
建物	15,775		
構築物	445		
機械装置	29,006		
工具、器具及び備品	15,430		
無形固定資産	40,555	負 債 合 計	5,402,120
ソフトウェア	39,217	純 資 産 の 部	
商標権	316	株 主 資 本	24,082,590
電話加入権	1,021	資本金	4,835,050
投資その他の資産	1,955,216	資本剰余金	4,709,910
投資有価証券	836,986	資本準備金	4,709,910
関係会社株式	369,673	利益剰余金	14,537,630
関係会社出資金	22,404	利益準備金	234,500
差入保証金	76,988	その他利益剰余金	14,303,130
繰延税金資産	156,665	別途積立金	10,950,000
前払年金費用	103,755	繰越利益剰余金	3,353,130
関係会社長期未収入金	371,258	評価・換算差額等	209,119
その他	18,567	その他有価証券評価差額金	208,414
貸倒引当金	△ 1,083	繰延ヘッジ損益	704
資 産 合 計	29,693,830	純 資 産 合 計	24,291,709
		負 債 純 資 産 合 計	29,693,830

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成29年 4月 1日 から

平成30年 3月 31日 まで

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		75,585,844
売 上 原 価		68,154,052
売 上 総 利 益		7,431,791
販売費及び一般管理費		5,336,900
営 業 利 益		2,094,890
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	314,963	
有 価 証 券 利 息	22,528	
そ の 他	56,392	393,884
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,842	
売 上 債 権 売 却 損	170,840	
支 払 手 数 料	9,700	
為 替 差 損	3,115	
そ の 他	1,337	191,835
経 常 利 益		2,296,939
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	60,194	
抱合株式消滅差益	277,478	337,673
特 別 損 失		
固定資産除却損	282	
投資有価証券売却損	15,549	
投資有価証券評価損	12,496	28,327
税 引 前 当 期 純 利 益		2,606,285
法人税、住民税及び事業税	669,383	
法 人 税 等 調 整 額	△ 90,067	579,316
当 期 純 利 益		2,026,969

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価(市場価格等)のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価(市場価格等)のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合出資金については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段

ヘッジ対象

① 為替予約

外貨建予定取引

② 金利通貨スワップ

外貨建借入金及び借入金利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられる為、有効性の評価を省略しております。

また、一体処理(特例処理・振当処理)を採用している金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

表示方法の変更に関する注記

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「業務受託収益」(当事業年度6,228千円)は、重要性が乏しくなったため当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 297,165 千円 |
| 2. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日のため、以下の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 | |
| 受取手形 | 115,409 千円 |
| 電子記録債権 | 68,791 千円 |
| 支払手形 | 26,007 千円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く) | |
| 短期金銭債権 | 1,974,152 千円 |
| 短期金銭債務 | 188,265 千円 |

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	8,185,707 千円
仕入高	3,047,932 千円
販売費及び一般管理費	151,175 千円
営業取引以外の取引高	294,753 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

長期未払金	137,261 千円
退職給付引当金	144,387 千円
賞与引当金	120,172 千円
投資有価証券評価損	45,728 千円
未払事業税	34,357 千円
商品評価損	84,917 千円
関係会社株式評価損	34,274 千円
未払法定福利費	15,026 千円
その他	25,920 千円
繰延税金資産小計	642,048 千円
評価性引当額	△ 81,521 千円
繰延税金資産合計	560,526 千円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△ 31,769 千円
その他有価証券評価差額金	△ 95,351 千円
その他	△ 371 千円
繰延税金負債合計	△ 127,492 千円

繰延税金資産の純額	433,033 千円
-----------	------------

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	マクニカ・富士エレクトロホールディングス(株)	(被所有) 直接100%	役員の兼任	株式付与ESOP 信託の地位承継 (注1)	-	関係会社 長期未収入金	371,258
				金銭の寄託 (注2)	1,436,918	関係会社 預け金	541,301
				利息の受取 (注2)	131	-	-
				利息の支払 (注2)	1,166	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 株式付与ESOP信託を親会社に承継したことにより発生した債権であります。

(注2) キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)契約に伴う金銭の消費寄託であります。取引金額には期中平均残高を記載しております。なお、寄託金利は、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	富士半導体有限公司	(所有) 直接90.0%	役員の兼任	電子部品の販売	4,643,186	売掛金	409,870
子会社	富際電子貿易(上海)有限公司	(所有) 直接100%	役員の兼任	電子部品の販売	2,447,983	売掛金	1,211,009

(注) 一般取引先の価格を参考に、取引価格を決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	(株)マクニカ	なし	なし	受取手形譲渡の代行	2,333,504	未収入金	358,549

(注) 当社は、金融機関への受取手形の譲渡及び譲渡代金の回収を同社へ代行委託しており、上記未収入金はその譲渡代金の未受領額であります。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,697 円 33 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 141 円 63 銭 |